

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(就職氷河期支援事業推進室) 参事官(産業・雇用担当)	吉中 孝 酒巻 浩 井上 誠一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	経済会との意見交換会(平成25年4月19日)における経済界に対する就職・採用活動時期後ろ倒しの総理からの要請 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・学生の学修時間の確保等の観点から、安倍内閣総理大臣が平成25年4月に経済界に対し、就職・採用活動時期の後ろ倒しを要請し、同年の成長戦略や骨太の方針の柱として位置づけられた。それ以降、就活状況の調査等により就職・採用活動の実態を把握し、就職・採用活動の円滑な実施を推進。 ・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む自治体等の支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。 ・就職・採用活動開始時期については、円滑に定着していくことが重要であることから、関係省庁・関係団体が必要な取組を行うことができるよう、2022年度卒業・修了予定者に係る就職活動の実態を把握するための調査を行う。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	7	12	9	8	1,208		
		補正予算	3,000	3,000	3,000	-			
		前年度から繰越し	-	3,000	3,000	3,000	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7	3,012	3,009	3,008	1,208		
	執行額		7	672	1,259				
執行率(%)		100%	22%	42%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		0%	22%	42%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	経済財政政策運営調査費	6	6	重要政策推進枠:1,200 地域就職氷河期世代支援加速化事業において、前年度からの事業を継続して実施するために必要な経費のほか、骨太2022でこれまでの施策の効果検証を求められており、また、公開プロセスにおける「事業全体の抜本的改善」という評価結果を踏まえ、事業内容・金額水準にそれらを適切に反映させる必要があることから事項要求としている。					
	職員旅費	2	2						
	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	1,200						
計		8	1,208						
活動内容(アクティビティ)	就業・定着支援、企業合同説明会・マッチングセミナー開催など、関係者と連携した取組を実施する自治体等を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	就職氷河期世代の社会参加や就労	事業実施件数	活動実績	件数	-	100	142	170	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	5年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPI(重要業績評価指標)の達成割合	% (都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの達成件数/都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの件数)	成果実績	件数	-	42	40	-	-	
				目標値	件数	-	-	-	75	
				達成度	%	-	56	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動内容(アクティビティ)	学生の就職・採用活動について、インターンシップ・企業説明会・面接・内々定等の時期や就職活動の学業への影響などをアンケートを実施し把握する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	学生の就職・採用活動の公正・公平な実施にあたりルールをどれだけ知っているか、実態を把握する。	就職活動の日程等に関するアンケート調査を実施し、その結果をHP等で広く公開※調査対象は大学4年生・院2年生	/	活動実績	調査回数	1	1	1	-	-
				当初見込み	調査回数	1	1	1	1	1
				算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
単位当たりコスト	調査の実施に必要な経費/調査の実施回数			単位	千円	6,149	6,149	5,201	4年度活動見込	
	計算式			千円/回数	6,149/1	6,149/1	5,201/1	5,991/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	学生の就職・採用活動の実施にあたり企業側の配慮がなされているか。	企業が就職活動の日程・時間帯等について配慮していたと回答した割合※調査対象は大学4年生・院2年生	/	成果実績	%	68.4	73.7	72.4	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	100
				達成度	%	68.4	73.7	72.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府「令和3年度委託調査事業 学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」(2021年11月25日)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策	4. 経済財政政策							
		施策	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-18.pdf						
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所		-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用に係る事項は国民の高い関心があり、雇用対策の総合的な推進は国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査自体は民間に委託可能だが、調査の企画・立案・総合調整は政府方針で示された方向性に則して行うものであり、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	就職・採用活動に係る調査については、一般競争入札・総合評価方式を利用し、市場価格調査への掲載や十分な公告期間を設定し、広く業者に周知した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負調査は、一般競争入札・総合評価方式により、請負業者の選定を適切に行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	請負調査費用等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症等の影響により、地域就職氷河期世代支援加速化交付金の地方公共団体からの申請件数が想定を下回ったこと、複数の地方公共団体において事業規模を当初計画から縮小したこと等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は、補正予算事業のため、都道府県の財源確保等の対応が間に合わないことにより繰越をしたものであり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や周知等の取組に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や取組に活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	調査結果については、昨年11月に速報版を公表するとともに、「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」等において、就職・採用活動日程を検討する中で効果的に活用された。 また、一般競争入札・総合評価方式を利用し、市場価格調査への掲載や十分な公告期間を設定し、広く業者に周知し、複数業者の応札となった。 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の執行率が低いのは、新型コロナウイルス感染症等の影響により、地方公共団体からの申請件数が想定を下回ったこと、複数の地方公共団体において事業規模を当初計画から縮小したこと等によるもの。	
	改善の方向性	就職・採用活動に係る調査については、引き続き、市場価格調査への掲載や十分な公告期間の設定等、広く業者に周知し、より多くの業者の応札を得られるように工夫し、一般競争入札による事業者の選定を行い、コストの低減に努める。 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の市町村向け事例集等を活用して好事例の横展開を図りつつ、自治体への周知を強化し交付金の利用を促進する。	

外部有識者の所見

令和4年度公開プロセス
評価結果：事業全体の抜本的な改善

「就職氷河期世代就労・ひきこもり支援」

KPI がそれぞれの自治体の創意工夫に任せ過ぎ、全体の把握が難しい。国レベルの横展開を促進するため、また各自治体の事業規律を高めるため、改善が必要である。たとえば本交付金を活用した各自治体の具体的な事業について、自治体ごとの事業の内容、KPI、KPI の達成状況について精査が必要で、その精査結果を公開すべきである。

「学生の就職・採用活動開始時期等に関するアンケート調査」

事業としてはやるべきだが、就職活動が従前の画一スケジュール方式から、柔軟化に向かっている流れからすれば、この事業の基本を再検討して欲しい。たとえば調査結果を用いて何を、どうするかを再考すべきであろう。企業の採用活動のあり方、学生の就職活動の現状に対する反省をふまえた上で、政策の方向を明確に周知できるようKPIに改善を求めたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善

公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内検討

「就職氷河期世代就労・ひきこもり支援」については、公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえて、改善策を検討中。

「学生の就職・採用活動開始時期等に関するアンケート調査」の結果については、従前より、関係省庁連絡会議の場で就職採用活動日程のルールの見直しに活用されているほか、引き続きHP等で公表し、大学関係者等にも広く周知していくこととする。

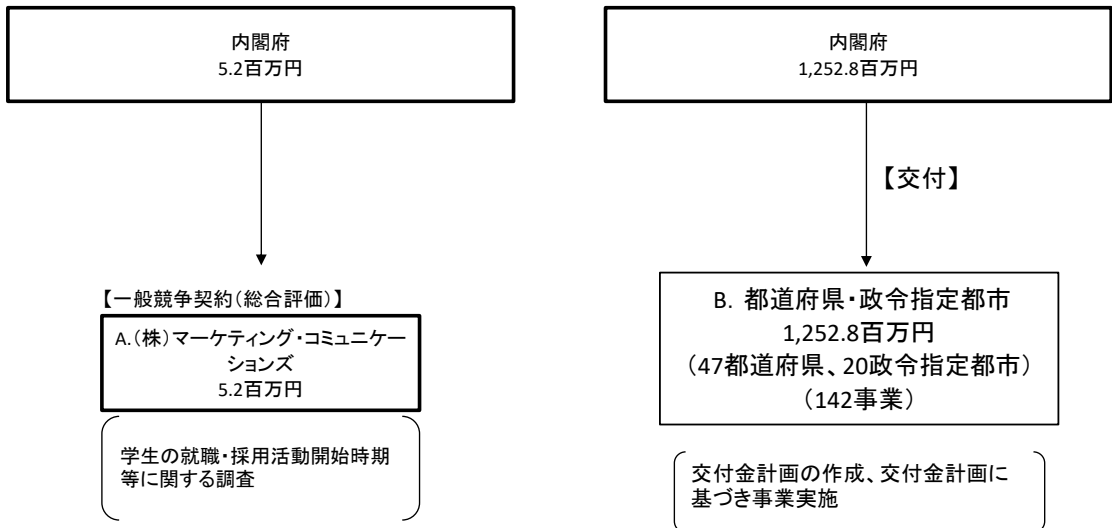
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23			
平成24年度	24			
平成25年度	123			
平成26年度	120			
平成27年度	131			
平成28年度	126			
平成29年度	131			
平成30年度	138			
令和元年度	内閣府	-	0149	
令和2年度	内閣府		0155	
令和3年度	2021	府	20	0166

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社マーケティング・コミュニケーションズ			B.神奈川県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済財政政策運営調査費	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査	5.2	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の支援	80.1
計		5.2	計		80.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マーケティング・コミュニケーションズ	1120001089598	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査	5.2	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	就職氷河期世代の支援	80.1	補助金等交付	-	--	
2	熊本県	7000020430005	就職氷河期世代の支援	60.7	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	就職氷河期世代の支援	60.5	補助金等交付	-	--	
4	高知県	5000020390003	就職氷河期世代の支援	60	補助金等交付	-	--	
5	神戸市	9000020281000	就職氷河期世代の支援	52.2	補助金等交付	-	--	
6	京都府	2000020260002	就職氷河期世代の支援	45.1	補助金等交付	-	--	
7	広島市	9000020341002	就職氷河期世代の支援	45	補助金等交付	-	--	
8	大阪府	4000020270008	就職氷河期世代の支援	44.4	補助金等交付	-	--	
9	東京都	8000020130001	就職氷河期世代の支援	38.3	補助金等交付	-	--	
10	千葉県	4000020120006	就職氷河期世代の支援	35.4	補助金等交付	-	--	